

令和7年度施策提言書

10月に日銀熊本支店が発表した熊本県内の金融経済概観によると、県内の景気は緩やかに回復しており、また、生産面では高水準で推移しており、雇用・所得面でも改善しているとしています。

一方で、物価上昇や人材不足など引き続き厳しい状況であり、さらには米国による関税措置等海外経済動向、今年8月の豪雨災害等の自然災害の影響など企業の生産活動は先行きの見通しが非常に不透明な状況です。

このような中、半導体関連企業の進出や規模拡張など製造業の集積が進んできており、熊本県内はもとより九州をはじめ全国の産業振興の起爆剤になるとの大きな期待感があります。

ただ、大規模な先端企業の立地は、多くのものづくり企業にとって人材不足の課題が深刻化するとともに、渋滞等交通問題の悪化が懸念されています。

半導体関連産業を中心とした製造業の集積による波及効果を県内のすべての産業に広げるための方策をとりまとめましたので、以下のとおり提言いたします。

記

1. 不足する人材の確保と育成に関する支援

県内の企業は依然として人材不足の状況が続いており、生産体制への影響、企業競争力の低下等の課題がある。その課題解決を図るため地域ぐるみでの以下の施策が必要である。

(1) 地域内での人材確保

高校の県内就職は、令和7年3月卒業者で県内就職率は67.1%と、前年度から1.0%増加しているものの、依然人材確保が厳しい状況が続いている。更なる高校や大学等の卒業生の県内就職を促すため、企業見学やインターンシップ、イベントや企業紹介のPRを生徒のみならず先生とも企業との交流を深めてもらうことでより効果的なものにする事で県内企業の認知度を高める必要がある。

また、熊本で働くことを意識させる教育内容、特に県内企業で働く人材に役立つ実業系や自然科学系に力を入れる必要がある。また、高校や大学卒業生の早期離職が多いことから、インターンシップ等の効果を更に高め、ミスマッチが起きないような仕組みについて、先生と地場企業との意見交換の実施等の連携も行っていく必要がある。

(2) 地域外からの人材の呼び込み

TSMC (JASM) の進出や数多くの企業進出を契機に、新生シリコンアイランド九州の核となるよう、県外をはじめ外国から人材の呼び込みを行う必要がある。

また、最先端の技術を必要とする人材を確保するためには、世界中から高度技術者の獲得が必要であり、熊本を多言語、多文化共生型の生活空間都市とし、外国人が居住しやすい取組を行う必要がある。なお、県が取組む外国人との共生環境整備支援事業については県内の自治体にも広く周知し、県内全体での外国人との共生を促進していく必要がある。

2. 企業や地域の強靱化を進めるための交通インフラの整備拡充

TSMC (JASM) の進出や数多くの企業進出を契機として、新生シリコンアイランド九州の拠点として、熊本を交通の要衝として更に機能充実させるため、以下の施策が必要で

ある。

(1) ビジネスチャンスとしての交通網の整備

県内には半導体関連製造や自動車製造など広範囲に多くのサプライチェーン企業が存在する。今後、半導体関連企業の集積が進むセミコンテックノパーク周辺企業への新たなビジネスチャンスを構築していくために、県内及び九州各地からセミコンテックノパーク周辺企業への利便性を含めた良好なアクセスが必要となる。

(2) 都市部の渋滞対策の強化

セミコンテックノパーク周辺をはじめ熊本都市圏の渋滞箇所を解消し、特に通勤時の利便性の確保を図るため、新たな高規格道路整備等の加速化が必要である。

また、大量輸送公共交通網のインフラ整備を促す施策を講じるとともに、公共交通機関の便数増や路線の拡大など利便性強化、また渋滞対策に取り組む企業に対してインセンティブを与える必要がある。

(3) 空港アクセス鉄道及び豊肥本線の複線化の早期実現

TSMC (JASM) の進出を契機として、企業進出が相次ぐ空港周辺地域における人流・物流を更に活性化させ、熊本県全体の発展につなげるためには、空港アクセス鉄道及び豊肥本線の複線化の早期実現が必要である。

3. 最新デバイスを活用した社会全体に波及する新事業創出

熊本に半導体産業の集積が進む中、その波及効果を確実なものとするためには、半導体デバイスを活用した幅広い分野への新事業の創出が望まれる。それらの創出促進を図るためには以下の取組が必要である。

(1) 先端技術の高度化支援

① TSMC (JASM) 進出を契機としたサイエンスパークの実現

半導体関連企業の進出や拡張等半導体関連産業の集積が進んでいる。今後新生シリコンアイランド九州の拠点を目指し、台湾新竹サイエンスパークのような企業と大学と研究機関の連携で更なる「強みになる先端技術の創出」を促進するため、体制構築や資金面等の観点から支援を強化していく必要があり、本年3月に県が策定した「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」を着実に実現していくことが不可欠と考える。

なお、半導体関連企業や大学、研究機関の集積を図るため、用地確保を促進するゾーニング等の取組を行う必要がある。

② 企業の生産性向上、知財戦略策の普及促進

人材不足を解消するためには、AI や IoT、DX などを推進し生産性を向上させることも肝要であり、企業の取組を加速させるため、補助金や人材育成などの支援を引き続き行う必要がある。

また、企業の競争優位性を構築していくための知的財産権の重要性や保護の大切さの理解を図る等の知的財産策への支援を行う必要がある。

(2) TSMC (JASM) と地場企業の取引拡大

JASM の第1工場が稼働するとともに第2工場の建設も進められている中、県内地場企業との取引拡大が TSMC 熊本進出の最大の効果とも考えられる。民間取引であるため、県としても介入することは難しいと認識しているが、TSMC (JASM) やそこから業務を請け負っている企業に対する県内企業とのマッチング等の支援が必要と考える。

4. 経済環境の変化や自然災害等に対する支援

米国による関税措置や今年 8 月の豪雨災害など、企業の存続に関わるような事象が次から次に発生している。今回の豪雨災害では、床上・床下浸水、機械や車両等の水没、工場等への土砂流入等の災害が発生している。

なお、今後も豪雨をはじめとした想定を上回る自然災害に対応するため、インフラ整備を強化し安心して企業活動を続けていくことが可能な環境整備が必要である

また、米国による関税措置をはじめとした経済環境の変化は、企業に対する影響が想定されるため、企業が今後とも事業継続できるよう支援策が必要である。

5. 下請取引の適正化

原材料・燃料等の物価高騰や人件費の上昇にもかかわらず、中小企業の多くが販売価格に転嫁できずに苦しんでいる。なお、令和 8 年 1 月 1 日に改正、施行される中小受託取引適正化法においても、コスト上昇分を適切に価格転嫁できるような支援に取り組む必要がある。

令和 7 年 1 0 月 2 7 日

一般社団法人 熊本県工業連合会
代表理事会長 宮村 宜明

熊本市長 大西一史 様